



地 域 研 だ よ り

地域

2011年2月20日
通巻5号

目 次

- 地方私大の試練と行方
……………石井 英朗 1
- ソウルのタルドンネ再生の一事例
—韓国在外研究の報告—
……………山田 紀浩 2～4
- 大学生の力を活用した集落活性化事業
～埴町矢塚区のケーススタディ～
……………福迫 昌之 4～6
- 平成22年度
地域経済・福祉研究所 活動報告……………7

地方私大の試練と行方

石 井 英 朗

成熟社会化とは経済成長が停止した市場飽和型社会の別名であります。日本でも1973年のオイルショックを契機として子どもの出生率が減少し始め、18歳人口は1991年をピークに、この20年間で驚くなかれ半減してしまいました。またこれと併行した経済グローバル化の加速によって、地域間格差も拡大し、地方私立大学はきわめて厳しい環境におかれています。

いま私立大学は、高等教育としての学部教育の約8割を担っており、ほぼ6割は東京、大阪、名古屋の3大都市圏以外の地域に存在しています。

学生一人当たり費用の国費負担をみますと、私立大学が約17万円に対して国立大学は約187万円と11倍の格差をみせています。

教育支出全体の対GDP比をみますと、先進国グループといわれるOECD平均4.9%に対して、日本は3.3%と低く、特に高等教育における私費負担の割合は、OECD平均27.4%にくらべて67.8%と突出して高くなっているのです。

これは高等教育における私大と国立に対す

る財政支出の根本的な格差に起因するもので、国民の高等教育における被教育権に、著しい差別が放置されていることを明示しているわけであります。

近世の金産出高などは別にして、国際貿易において比較優位を保つ資源に恵まれていない日本は、いわば「教育力」によって、アジアにおいて初めての国民国家としての社会的統合と繊維産業を主軸とした工業化＝近代化を達成したのであります。

現在の生産力人口の減少傾向が確定的な社会構造にあっては、若ものたちの労働力としての資質において、一定の水準を確保することはまさに最重要な課題となっているわけあります。

その視点において、大学全入時代が現出していることをみるならば、国民として高等教育に参入する若ものたちに対する経済的負担の差別は、許されない段階に立ち至っていると知らなければならないのです。

とはいえ、もちろん地方の私立大学は建学の精神の発揚はもとより、知の拠点として自ら地域の公共財となる、自立自助の持続的努力を怠ってはなりません。地方都市圏との信頼と共存なくして、大学の存在理由は見出せないということは不滅の原則でありましょう。

ソウルのタルドンネ 再生の一事例

－韓国在外研究の報告－

山田紀浩

朝鮮半島の歴史は長い。約4300年と言われている。その長い歴史の中で、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国の二つの国に分断された、朝鮮半島の歴史は僅かに63年である。その間、大韓民国つまり韓国では、1950年6月から3年間に及ぶ朝鮮戦争を経験し、その復興、そしてそれもままならぬ1961年には軍事クーデターを体験し、その後軍事政権が30年続いた。日本の戦後復興と高度経済成長へと続く順調な現代史とは、あまりにもかけ離れた韓国の現代史であった。

こうした歩みは、ソウルの街づくりにも当然大きな影響を与えた。戦争避難民や復興期の低所得層による居住地形成、また軍事独裁体制下での開発優先計画により居住地を追い払われた者による住居の確保などは、ほぼソウルの小高い丘の上に形成された。ライフラインは勿論、それこそ道も何も無い場所にある。住居のほとんどが自分たちの手作りであり、天井も低く狭い小さな家が、無秩序に広大に形成された。

こうした集落を韓国ではタルドンネという。タルとは月、ドンネとは集落や町内という意味である。つまりタルドンネとは、直訳で“月の集落”ということになるが、意味は小高い丘の上の家から月が見える家に住む低所得者の集落ということだ。



タルドンネから見たソウル市内

この夏の在外研究の合間に、十数年ぶり母校ソウル市立大学都市行政学科を訪ねた。かつてこの都市行政研究室では、都市再開発時に住居を強制退去させられた住民たちの権利を守る研究など、弱者よりで反権力的な議論が熱く語られていたものだ。今回の訪問では、多くの院生たちが、都市景観問題やイベントによる活性化など、民主化が進んだ形をこの研究室でも垣間見たようである。

そんな中、ある院生がタルドンネとその再生について研究していたので、その研究に暫し同行してみた。現在タルドンネは急ピッチで再開発が進み、かつての貧困の様相は一変し、高層マンションが立ち並びつつある。しかしその都市再開発計画に、どうしても組み込まれないサムソン4地区がある。

ソウルは現在でこそ広大な面積を持つが、朝鮮王朝時代には名称を漢陽（庶民の間では首都を意味するソウルという固有語は普通に使われていた）と言い、かつては東西南北の四大門で囲んだソウル城壁の中だけであった。サムソン4地区は、このソウル城壁のすぐ内側に位置し、現在では一等地ともいえる場所にある。しかし様々な法律がこの地区の再開発の障害となっている。まず文化財保護の観点からソウル城壁より高い建物は制限されているため、他のタルドンネのような高層マンションの建設は不可能である。またソウル城壁は大統領官邸にも繋がっており、現在でもソウルを守る軍事的要所であるため軍事法でも開発が制限される。またグリーンベルトの問題をも絡んでいる。こうしたしがらみを建設業者も嫌い、手を付けられずにいるのが実情である。

サムソン4地区を訪ねるには、大通りにあるバス停あるいは地下鉄駅を降りた後、細い階段道や急な上り坂を歩いて行くしかない。大学生でも息を切らしながら、ようやく歩いて辿り着く。車が通れる道や駐車場など勿論ない。かつてこの地に居を構えた住民たちも現在は高齢化している。日本と同じように、

伝統的な商店が無くなる中、日々の買い物にも苦勞している。まさにソウルの一等地で、開発の死角に陥っている場所である。

このサムソン4地区が、現在住民たちが主導になりつつある地区再生運動が起ころうとしている。大学と市民団体が地域住民の中に入り、今後この地区の方向性を決めていくというものである。2007年から徐々に、地域住民との話し合いの場を持ってきた。そしてまずこの地区にずっと住みたいのか。そしてこの住居をどうしたいのか。それぞれの意見を集約していこうとしている。

その間学生や市民団体の人たちは、それぞれボランティアで、この地区の古くなった家や道壁の塗装を行ったり、住民の意見を聞くために自由に投稿できるポストを設置したり、各家庭に景観を良くするために花を種や野菜の苗を配ったりという運動を展開させてきた。また、高齢者のために階段を高さを削ったり、歩いている途中で小休憩できる席を設けたりし、少しでも住みよい環境作りに励んだ。今では集会への住民の参加も増えてきている。



サムソン4地区で調査する学生たち

住民たちの希望では、このままこの地に住みたいという意見が圧倒的に多い。そして伝統あるソウル城壁のあるこの地区の景観を守りたいため、高層マンションを望まないという。そしてタルドンネとはいえ、これまで生活してきた小高い丘の上に立つこの住居街を残したいとの思いが住民たちは強い。実際、

この人間臭いタルドンネが気に入り、住みつこうとする芸術家があり、道壁に落書きをしたりしている。

集落が形成された歴史的背景は異なるが、広島県の尾道も小高い丘の上に伝統的な住宅が広がりドラマや映画の撮影に使われ、現在は街再生の一環として多くの芸術家が住みつき、観光客のリピーターも多い。サムソン4地区も、小高い丘の形成された住居街であり、ドラマや映画の撮影に使われることが多い。今後この地区の発展方向性として、十分検討できる事案と思われる。



タルドンネでの落書き

ところで、20世紀後半から民主化が進んだ韓国では、1995年に地方自治制度が再開され、行政の体質も住民の意見を耳を傾けるように改善されてきている。住民の話合いから始まった再開発ではなく再生の問題は、行政の重い腰もようやく上げさせようとしている。

現在住民たちは、行政と共に区画整備の計画を考えて始めている。これまでの歴史、文化的価値、住民間のコミュニティ、公共施設、環境問題、労働環境等を考慮し、歩いて住みやすい地区の再生を図ろうとしている。また、市民団体が間に入り、行政や金融機関と話をつめていこうとする動きもある。

3年がかりでようやくここまで来たが、サムソン4地区の再生問題は、これまでのソウルで行われてきた再開発問題とは全く異なる

様相である。権力による一方的な行政主導による再開発でもなく、営利企業による利益目的による動向でもない。地域住民の中に大学と市民団体が入り、住民たちとの話し合いを機会を設け、今後の方向を決めていくというものである。自分たちの街を自分たちで考え再生させていく。

20世紀はある意味、権力と企業益による開発が優先され都市が形成され街が作られてきた。そのため地域の人間益というものは殆ど論ぜられなかった。これはサムソン4地区の地域住民の人間力による地域再生の事例である。今後もこの地区の動向から目が離せない。

大学生の力を活用した 集落活性化事業 ～埴町矢塚区のケーススタディ～

福 迫 昌 之

1. 調査の背景と経緯

福島県は過疎・中山間地域の集落の活性化を目的に、昨年度から大学生グループに調査を委託する「大学生の力を活用した集落活性化事業」を行っている。今年度は県内外の大学から10グループが県内の中山間地に調査に入り、様々な活動を行った。東日本国際大学では、経済情報学部の学生有志による地域まちづくり研究グループが埴町矢塚区の調査を実施し、地域経済・福祉研究所でその指導・協力を行った。

福島県埴町は茨城県に隣接する人口約11,000人、ダリアで有名な県東南の小都市で、中山間地を多く抱える地域である。いわき市からも近い位置にあり、昨年10月に国道289号荷路夫バイパスが開通したことによって自動車の利便は良くなったが、それでもまだ交通アクセスは決して良いとはいえない。

今回調査に入った埴町矢塚区は、埴町の中心地から車で30分、人口が35戸世帯111人、標高700mの山間の小集落である。夏が涼し

く冬は寒い、ほぼ北海道と同じような気候であるという。地区内には病院はおろか商店や郵便局などがいないため、自家用車かかろうじて存続しているバスで町の中心地に出かけるしかない。地理的にはむしろ矢祭町、あるいは茨城県の高萩市に近く、実際に通勤している区民も少なくない。

近年矢塚区長を中心とする区民有志が地域づくり活動に取り組み始めているが、そのきっかけは区内の片貝小学校矢塚分校が廃校になることであった。さらにその本校も廃校になり、別の地区の小学校に統合される予定であり、児童は家から離れた遠い学校に通学せざるを得なくなる。

また、矢塚区においてこの分校は単なる児童教育施設ではなく、地域活性化の一つの拠点としての機能を有してきた。矢塚区で行ってきた様々な事業やイベント活動のベースとなるのが、分校、そしてそのPTAである。小規模集落ゆえに親子2代でPTA会長を務めた家も珍しくなく、とくに近年は子供たちのために様々な行事を地区ぐるみで行ってきた。その意味で、分校の廃校は区の存続にもかかわる重大案件となっている。

具体的な取り組みの一つとして、矢塚区では平成21年度に「矢塚地区観光開発整備事業計画書」を策定し、分校跡地および分校裏山（通称「希望の森」）の里山整備事業に取り組んでいる。ただし植樹などの環境整備は端緒に就いたばかりであり、今後事業を継続的に進めていくに当たっては、資金およびマンパワーの確保が必須であり、少子高齢化や財政不足の中で大きな課題となってくることが予想される。しかし、それ以上に重要なのは整備した分校および里山をどのように有効活用していくかである。

そのため、矢塚区では外部からの知恵や若い力の導入が必要ではないかという問題意識から福島県の事業に応募し、東日本国際大学が調査に入ることになった。

今回調査にあたった地域まちづくり研究グ

ループは経済情報学部の2、3年生有志7名による女子学生ばかりのグループである。少人数かつ女子ばかり、またこうした本格的調査は全員が初体験ということで、不安を抱えての調査となったが、結果として不十分な点は多々あるものの所与の目的の一端は果たすことができたと考えられる。また、地の利を生かして計6回現地調査に赴くことができたことは、一つの成果でもあろう。



矢塚区の方々

2. 調査内容

今回の調査では地区住民へのヒアリングおよびアンケート調査、現地のイベントへの参加や実地見学などを行った。とくに地域研で全体の指導、監督を行いながら、学生の主体性を伸ばすために、出来る限り学生が対応可能な方法を工夫した。

(1) アンケート調査

既述の整備事業計画を含め、矢塚区の現状と地域活性化についての意見を聴取するため、矢塚区民の全世帯に対しアンケート調査を実施した（8月に矢塚区各世帯への回覧板を通じて配布、区長が回収（回収率：51.4%）、記述式）。各設問の主な解答は以下のとおりである。

①片貝小学校矢塚分校の廃校を見据えた分校裏山の里山づくりとその活用策、里山周辺と一体化した地域活性化策などについて

- ▶ 学校を宿泊できるように改装し、農業体験や林業体験できる施設にする
- ▶ 矢塚地区30戸で高齢化が進んでいる中、里山プラス地域活性化が頭に浮かばない
- ▶ 「矢塚分校」＋「希望の森」を拠点とした観光施策では規模が小さく集客性に疑問。上記拠点に大平溪谷と周辺山林をセットした周遊コース

②観光・交流人口の増加のために、矢塚区（埜町）が対外的にアピールできるものについて

- ▶ 豊富な森林資源、新緑、紅葉の美観は際立つ。山頂の景観は素晴らしく夜空の星座も美しい
- ▶ 育牛・トマト・インゲン・トルコ桔梗を産出しているが地域ブランドは無い
- ▶ 地域共同体としての人間関係は濃密であり、区の一体感も強い

③矢塚区が抱える課題、直していかなければならないことなどについて

- ▶ 結婚適年齢者が結婚していない
- ▶ 廃屋や無住宅家屋があり、集落の荒廃感を印象づける
- ▶ 農産物を作っても農協だけが頼りなので売値が低い

④観光・交流事業を行う場合の参加、活動について

- ▶ 農閑期なら手伝う・労働力で協力する
- ▶ 年金生活と農業で参加は難しい
- ▶ 事業が具体化した場合も調査のサポート、スタッフの受け入れなど積極的に参入したい
- ▶ 活動主旨を地域住民に説明説得して地域一体で参入できる為に働きたい

⑤その他矢塚区のまちづくりや活性化に関連することについて

- ▶ 矢塚区の将来ビジョンを明確に定めて取り組む必要がある
- ▶ 増大する高齢者の労働力を活用する新たな産業の開発は無いのか

(2)ヒアリング調査

ヒアリング調査は、①矢塚区役員の方々（本事業の中心メンバー）、②矢塚区民との座談会、③戸別ヒアリング調査を実施した。

まず①については、調査全体を通じて何度もメンバーと話し合う機会を持ち、ヒアリングとともに意見交換を行った。②については、8月28日に区民の方々に集まっていたいただき、事前に行った既述のアンケートをもとに矢塚区の活性化に関する意見聴取と意見交換を行った。③については、区を中心メンバーにコーディネートしていただき、区内の特徴的な家を訪問し、学生がヒアリング調査を行った（全7戸）。（調査の詳細については紙幅の都合上省略する。）



座談会の様子

アンケートおよびヒアリング調査、さらに実地調査の結果から、埴町矢塚区についてグループで分析、考察を行った。

埴町矢塚区の強みとしては、「濃密な人間関係、区の一体感も強く、中心メンバーのやる気がある」「食材が豊富（山菜、高原野菜）」「豊富な森林資源、河川、新緑、紅葉の美観は際立つ」「標高が高いため、夏でも涼しいなど春～秋は過ごしやすい気候」などが挙げられた。また弱みとしては、「情報通信インフラおよびソフトの不足」「交通アクセスが悪い」「高齢化・人口減少・若者が少ない・嫁が来ない」「農産物を作っても農協だけが頼りなので売値が低い（規格外野菜がもった

いない)」「地域ブランド力がない、地域づくりのノウハウ+経験不足」「女性の活用」などが挙げられた。

これらの分析を元に、グループでは「女性のための温泉と自然の健康&美容ツアー」「情報発信・ネット販売」「高原野菜・山菜のブランド化」「矢塚キッチン（地元の野菜を使って）」「二地域居住」「グリーンツーリズム」などのアイディアを提示した。

3. 考察

埴町矢塚区は日本全国の多くの中山間地、過疎地域と同様の問題を抱えている。端的には少子高齢化、人口減少、産業の空洞化、交通アクセスの不便さ、そして地理的および気候的な生活の厳しさ等々、これら複合的な諸問題が矢塚区にも重くのしかかっている。地域活性化という観点から客観的条件を並べれば、有利な要素は少ないと言わざるを得ない。

その中で矢塚区はいくつか興味深い特徴を有しており、それは一筋の光明であると言える。まさに地域の光を発見し、磨き、提示することができるか、それが地域を再生、持続可能なものにするのはすべての地域に共通した課題であり、その成否を握るのが推進体制の整備である。とくに他地域からの来訪者を迎えるためには、最低限継続的に事業を運営し、「質保証」する体制が不可欠である。そして、そのベースとなるのは「人」であることは言うまでもない。矢塚区は山間地の集落としては比較的アクティブな世代、人々が残っているが、その特長を活かすためには、女性や外部者を取り込んだ体制整備が必要となる。その上で町内あるいは町外との連携による相乗効果も狙っていくべきであろう。課題は山積しているが、矢塚区における今後の発展的取組みに期待したい。

平成22年度 地域経済・福祉研究所 活動報告

講演等

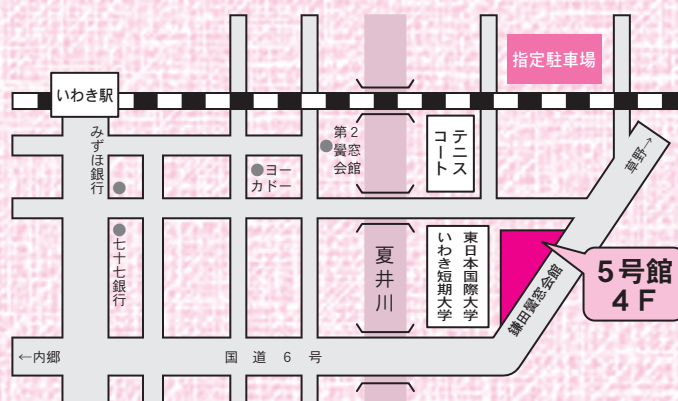
- 講演「歴史に学び いわきの今を考える」
(いわき経済同友会) 講師 石井 英 朗
- 放送「新年へのメッセージ」FMいわき
石井 英 朗
- 報告「現代アジア学部を振り返って」(平成22年度市民大学修了式)
講師 福迫 昌之
- 講演「小名浜のランドデザインについて」
(小名浜まちづくり市民会議) 講師 福迫 昌之
- 講演「グローバリゼーション時代の地域づくり」(福島県都市計画協会 平成22年度まちづくり講習会)
講師 福迫 昌之
- 基調講演「コミュニケーションと地域づくり」(国土交通省 平成22年度浜通り管内業務発表会) 講師 福迫 昌之
- 講演「マクドナルドは何故100円で儲かるのか?」(中央台公民館市民講座)
講師 福迫 昌之
- 講演「いわきの農商工連携の可能性と今後の展開」((社)いわき産学官ネットワーク協会) 講師 大川 信行
- 講演「四方山話：いわきの現状の課題と今後の方向－『TRAIL』にみる問題意識を踏まえて－」 講師 大川 信行
- 講演「いわき市の都市経営－いわき市財政を中心として－」(いわきを変えるゾ市民の会) 講師 大川 信行
- 講演「観光と交通について」(いわき青年会議所主催「いわきコンファレンス」)
講師 秋 葉 明
- 講演「日本列島のたび：北海道編」(中央台公民館市民講座)
講師 秋 葉 明
- 報告「いわき市の公共交通について」(公共交通に関する地区意見交換会)
委員長 秋 葉 明
- 講演「韓国の社会的企業」(福島県ソーシャルビジネス推進協議会)
講師 山田 紀 浩

対外活動

- 国土交通省社会資本整備審議会道路分科会
委員 福迫 昌之
- 福島県都市計画審議会都市政策推進専門小委員会
委員 福迫 昌之
- 福島県いわき地域ものづくり戦略会議
委員 福迫 昌之
- 新・いわき市商業まちづくりプラン策定検討懇談会
会長 福迫 昌之
- いわき市まち・未来創造支援事業評価委員会
委員長 福迫 昌之
- いわき市消費生活対策会議
会長 福迫 昌之
- いわき市地域情報化研究会
会員 福迫 昌之
- いわきヒューマンカレッジ
常任理事 福迫 昌之
- まちなかウェルカムチケット事業実行委員会
アドバイザー 福迫 昌之
- (財)日本地域開発センター
監事 大川 信行
- (財)都市化研究公室
理事 大川 信行
- (社)いわき産学官ネットワーク協会
理事 大川 信行
- 農業普及事業外部評価委員会 (いわき農林事務所)
委員長 大川 信行
- いわき水道経営審議会
会長 大川 信行
- いわき市廃棄物減量等委員会
委員長 大川 信行
- 新・いわき市工業ビジョン策定委員会
委員長 大川 信行
- いわき地域農商工連携人材育成研修委員会
理事 大川 信行
- いわき都市圏総合都市交通計画推進協議会
委員長 秋 葉 明
- 地域交通ステップアップ支援事業審査委員会
委員長 秋 葉 明
- いわき市公共交通活性化推進委員会
委員長 秋 葉 明
- いわき都市圏公共交通会議
委員 秋 葉 明
- 国土交通省東北運輸局交通アドバイザー会議
いわき部会議長 秋 葉 明

執筆者紹介（掲載順）

- 石井 英朗 東日本国際大学長 地域経済・福祉研究所 研究員
山田 紀浩 東日本国際大学経済情報学部准教授 地域経済・福祉研究所 研究員
福迫 昌之 東日本国際大学経済情報学部教授 地域経済・福祉研究所長



地域〔地域研だより〕第5号

2011年2月20日 発行

発行者 東日本国際大学地域経済・福祉研究所
〒970-8567 福島県いわき市平鎌田字寿金沢37
TEL (0246) 35-0001(代) (内線461)
TEL & FAX (0246) 25-8885 (直)

印刷 株式会社ネクスト情報はましん
〒970-8032 福島県いわき市平下荒川字諏訪下36-1
TEL (0246) 25-0111 (大代)